

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,882,788	固定負債	21,470,210
有形固定資産	45,795,461	地方債等	14,900,905
事業用資産	19,538,260	長期未払金	-
土地	2,248,499	退職手当引当金	1,076,665
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	34,649,808	その他	5,492,639
建物減価償却累計額	-20,050,343	流動負債	1,984,488
工作物	3,551,194	1年内償還予定地方債等	1,433,894
工作物減価償却累計額	-2,371,629	未払金	282,483
船舶	11,401	未払費用	5,422
船舶減価償却累計額	-9,731	前受金	21
浮標等	876	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-789	賞与等引当金	134,240
航空機	-	預り金	106,881
航空機減価償却累計額	-	その他	21,547
その他	909	負債合計	23,454,698
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	272,811	固定資産等形成分	57,753,165
インフラ資産	25,233,221	余剰分(不足分)	-21,766,260
土地	61,506	他団体出資等分	32,272
建物	2,237,073		
建物減価償却累計額	-1,557,794		
工作物	92,438,708		
工作物減価償却累計額	-68,218,079		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	271,806		
物品	4,242,386		
物品減価償却累計額	-3,218,405		
無形固定資産	92,108		
ソフトウェア	90,869		
その他	1,240		
投資その他の資産	5,995,219		
投資及び出資金	28,469		
有価証券	7,300		
出資金	21,169		
その他	-		
長期延滞債権	20,733		
長期貸付金	46,900		
基金	5,899,126		
減債基金	-		
その他	5,899,126		
その他	1,538		
徴収不能引当金	-1,547		
流動資産	7,591,086		
現金預金	1,515,825		
未収金	177,006		
短期貸付金	2,170		
基金	5,868,207		
財政調整基金	5,758,626		
減債基金	109,581		
棚卸資産	17,012		
その他	12,072		
徴収不能引当金	-1,206		
繰延資産	-		
資産合計	59,473,874	純資産合計	36,019,177
		負債及び純資産合計	59,473,874

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,991,405
業務費用	8,647,686
人件費	2,131,860
職員給与費	1,662,256
賞与等引当金繰入額	132,892
退職手当引当金繰入額	135,071
その他	201,642
物件費等	6,288,940
物件費	3,324,056
維持補修費	416,501
減価償却費	2,548,125
その他	258
その他の業務費用	226,886
支払利息	65,713
徴収不能引当金繰入額	1,037
その他	160,135
移転費用	7,343,720
補助金等	6,774,923
社会保障給付	536,183
その他	32,615
経常収益	1,661,024
使用料及び手数料	355,982
その他	1,305,042
純経常行政コスト	14,330,381
臨時損失	353,555
災害復旧事業費	245,145
資産除売却損	76,889
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31,521
臨時利益	1,414
資産売却益	1,176
その他	238
純行政コスト	14,682,522

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	43,093,691	61,838,580	-18,776,137	31,247
純行政コスト(△)	-14,682,522		-14,682,515	-7
財源	13,569,469		13,568,438	1,031
税収等	9,259,761		9,259,761	-
国県等補助金	4,309,708		4,308,677	1,031
本年度差額	-1,113,053		-1,114,077	1,024
固定資産等の変動(内部変動)		-1,415,649	1,415,649	
有形固定資産等の増加		1,739,152	-1,739,152	
有形固定資産等の減少		-2,557,797	2,557,797	
貸付金・基金等の増加		976,647	-976,647	
貸付金・基金等の減少		-1,573,651	1,573,651	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,560,182	-6,560,182		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,968	-25,832	19,863	-
その他	604,689	3,916,248	-3,311,559	
本年度純資産変動額	-7,074,514	-4,085,415	-2,990,123	1,024
本年度末純資産残高	36,019,177	57,753,165	-21,766,260	32,272

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,472,022
業務費用支出	6,064,782
人件費支出	1,994,415
物件費等支出	3,855,777
支払利息支出	65,713
その他の支出	148,877
移転費用支出	7,407,240
補助金等支出	6,774,923
社会保障給付支出	536,183
その他の支出	96,135
業務収入	14,764,526
税込等収入	9,108,916
国県等補助金収入	3,986,654
使用料及び手数料収入	431,245
その他の収入	1,237,712
臨時支出	254,538
災害復旧事業費支出	245,145
その他の支出	9,393
臨時収入	180,063
業務活動収支	1,218,029
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,645,443
公共施設等整備費支出	1,645,685
基金積立金支出	935,051
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,600
その他の支出	107
投資活動収入	1,913,896
国県等補助金収入	190,994
基金取崩収入	1,533,157
貸付金元金回収収入	62,087
資産売却収入	1,732
その他の収入	125,927
投資活動収支	-731,547
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,612,028
地方債等償還支出	1,485,838
その他の支出	126,190
財務活動収入	1,419,066
地方債等発行収入	1,388,741
その他の収入	30,325
財務活動収支	-192,962
本年度資金収支額	293,520
前年度末資金残高	1,121,195
比例連結割合変更に伴う差額	-992
本年度末資金残高	1,413,724
前年度末歳計外現金残高	96,327
本年度歳計外現金増減額	5,775
本年度末歳計外現金残高	102,101
本年度末現金預金残高	1,515,825

## 【様式第5号】

**連結会計附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,930,213	1,214,837	174,298	41,970,752	22,432,492	777,178	19,538,260
土地	2,248,801	334	635	2,248,499	-	-	2,248,499
立木竹	1,235,253	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	33,868,578	790,751	9,520	34,649,808	20,050,343	670,860	14,599,465
工作物	3,387,605	163,589	-	3,551,194	2,371,629	105,660	1,179,566
船舶	11,401	-	-	11,401	9,731	641	1,670
浮標等	876	-	-	876	789	18	87
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	908	2	-	909	-	-	909
建設仮勘定	176,793	260,161	164,143	272,811	-	-	272,811
インフラ資産	110,599,488	6,657,351	22,247,746	95,009,093	69,775,873	1,531,078	25,233,221
土地	61,876	9,201	9,572	61,506	-	-	61,506
建物	1,964,305	436,428	163,659	2,237,073	1,557,794	44,316	679,280
工作物	108,320,817	5,993,510	21,875,618	92,438,708	68,218,079	1,486,762	24,220,629
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	252,491	218,211	198,896	271,806	-	-	271,806
物品	2,751,240	1,557,193	66,048	4,242,386	3,218,405	211,857	1,023,981
合計	154,280,942	9,429,380	22,488,092	141,222,230	95,426,769	2,520,113	45,795,461

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、

最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～50年

工作物 2年～75年

物 品 2年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 重大な災害等の発生

令和6年度豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地・農業施設（現年） 58,980 千円

道路橋りょう（現年） 70,610 千円

道路橋りょう（過年） 19,560 千円

### (2) 主要な業務の改廃

総合開発事業特別会計の廃止（令和7年3月31日打ち切り決算）

## 4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社さんわ 182 ステーション	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	27.71%
社会福祉法人神石高原町 社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人神石高原地域 創造チャレンジ基金	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡遊覧船	第三セクター等	全部連結	-
福山地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.03%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.24%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.83%
広島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.42%
広島県水道広域連合企業団 (神石高原町簡易水道事業)	一部事務組合・ 広域連合	全部連結	-

### (1) 連結対象団体

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。(広島県水道広域連合企業団を除く)
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割

合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし